

* 関 勝 則 「時代を映した横浜の歌」 探訪。

《 1 》 よこはま ご当地ソング 歌謡曲最大のヒット「よこはま・たそがれ」

写真:天野 洋一

1968(昭和43)年にいしだあゆみの「ブルー・ライト・ヨコハマ」と青江三奈の「伊勢佐木町ブルース」が大ヒットし、脚光を浴びた横浜。その3年後にその2曲を超える大ヒット曲が出現しました。昭和46年に発売された五木ひろしの「よこはま・たそがれ」です。

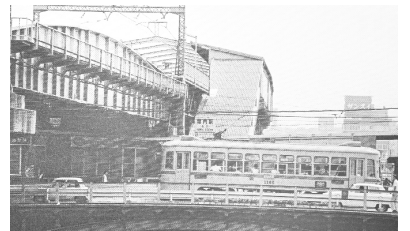
1965(昭和40)年に松山まさるでデビューした五木ひろしは、ヒット曲に恵まれず、芸名を変えながら歌手生命の全てを賭けて挑んだ、よみうりテレビのオーディション番組「全日本歌謡選手権」で、みごと10週を勝ち抜きました。

再デビューが約束されると、ゼネラルプロデューサーとなった作詞家山口洋子が、作家の五木寛之から頂戴した「いいツキひろおう」という思いから「五木ひろし」と命名。再デビュー曲として自ら手がけた詞への作曲を平尾昌晃に依頼し作られた歌が「よこはま・たそがれ」でした。

♪よこはまたそがれ ホテルの小部屋 くちづけ 残り香 煙草のけむり♪と大部分が名詞の羅列のような歌詞が話題を呼び、新しい演歌が出現したと評されました。当時山口洋子はこの詞に対して、「戦後ヒットした歌謡曲の中でよく使われた言葉のベスト10を盛り込んだ」とコメントしていました。

オーディション番組からの再デビューと、曲のユニークさの相乗効果によって「よこはま・たそがれ」は、第13回日本レコード大賞歌唱賞の他、第2回日本歌謡大賞放送音楽賞など、多数の賞を受賞。この年のNHK紅白歌合戦に初出場。

この曲が発売された70年代初頭は、大阪万国博覧会、よど号ハイジャック事件、作家三島由紀夫自決、ロッキード事件などが世相を賑わし、アメリカのドル防衛策「ニクソン・ショック」により輸出産業が大打撃。横浜港の貿易額は大幅に減少に追い込まれました。しかし、この年はNHKがテレビの全放送カラー化。アポロ14号が月に着陸、カラオケが出現。横浜市では、金沢地先埋め立て事業が始まり、根岸線が全線開通、市民の足として活躍した横浜市電の路線の廃止が進み、世の中の一つの大きな節目のような年でもありました。そんな



根岸線関内駅下を走る市電

変革の年にふさわしく、それまでのご当地ソングとはまったく印象が違う、言葉のパズルのようなこの曲が、横浜のイメージアップに大きく貢献しました。



市会議員研修会

市会議員研修会は議長が主催する全議員を対象とした勉強会で毎年開催されます。テーマは議長が決めていますが、主に地方自治体が直面している諸課題について議論を深めています。今年は9月10日に開催され「人口減少・超高齢社会における大都市経営」について専門家から講演をいただき質疑を行いました。人口減少と超高齢社会の進展は大都市に限らず全国の自治体が抱える問題であり、その解決に向けた取組みは、わが国における最重要課題のひとつです。

当日は、2040年のわが国の人口動向(市区町村別を含む)予測と人口減少による個別分野の課題、内政上の危機とその対応、そして新たな自治体行政の考え方について伺いました。まず人口動向ですが、団塊の世代(1947~49年生まれ)や団塊ジュニア(1971~74年生まれ)の方々がそれぞれ高齢者となる一方で、20歳代を迎える若者が減少するなど一層の高齢化社会を迎え、市区町村別では人口減少率が50~70%の自治体が400を超え、横浜市人口も10%程度減少すると推計されています。個別の課題として、①子育て・教育分野では子供たちの減少による学校の統廃合が進み、大学の進学率も低下し地方の学校経営が厳しくなると指摘しています。②医療・介護分野では、東京圏を中心に高齢者が急増し介護施設や介護人材の不足が深刻な状況となります。③インフラ・公共交通分野では、建設後50年以上経過した公共施設や道路、橋梁、トンネル、下水道管などの社会資本が半数を超え、鉄道やバスといった公共交通は廃止路線が増加すると指摘がありました。④労働分野では、高齢者と女性、若者の労働参加が進まないことと2030年頃には600万人の労働力が不足することに加え、現状での高齢者や女性の就業率の低さが懸念されています。また、就職氷河期に就職した世代は、長期にわたって給与が低く長期の失業や無業者が多いと指摘しています。以上のことから、わが国の内政上の危機とその対応について、①東京圏は入院・介護ニーズの増加率が最も高く、医療介護人材が地方から流出する恐れがあるとし、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支えとなる仕組みづくりや圏域内の自治体が連携した医療介護サービス体制の供給と、A-1診断などの積極的な導入が必要と指摘しています。②就職氷河期世代で経済的に自立できない人々が高齢化すれば新たな社会リスクにつながりかねないことから、不安定な就労環境にある人々が働く場を得られる受け皿づくりが必要と指摘しています。資料の最後(むすび)として、新たな自治体行政の基本的な考え方について次のように指摘しています。①人口減少時代にあつて、従来の半数の職員数でも自治体が担うべき機能を発揮できるように、事務作業等をA-1導入により自動処理するスマート自治体への転換を求めています。②東京圏では、自治体間の広域連携が進んでいないことから、行政運営の行き詰まりを招く前に圏域全体で様々な負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成を図る必要性を指摘しています。